



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東  
 コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室次長兼経理部長兼 (氏名) 八木 良道 (TEL) 06(6585)5500  
 コーポレート・コミュニケーション部長  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年7月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、開催中止)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	141,472	4.2	6,601	15.8	6,509	15.9	4,300	2.9
2019年3月期	135,713	△5.4	5,700	△28.3	5,616	△26.2	4,178	△20.0

(注) 包括利益 2020年3月期 3,106百万円(△31.1%) 2019年3月期 4,506百万円(△24.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	533.47	—	11.3	6.3	4.7
2019年3月期	504.87	—	11.5	5.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 5百万円 2019年3月期 13百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	103,044	39,313	38.0	4,855.25
2019年3月期	102,000	37,466	36.6	4,624.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 39,125百万円 2019年3月期 37,281百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,228	△385	△1,568	29,777
2019年3月期	△11,419	△1,037	△3,940	23,545

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	153.00	153.00	1,233	30.3	3.5
2020年3月期	—	—	—	216.00	216.00	1,740	40.5	4.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定ですが、連結配当性向50%以上を計画しております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の業績に対する影響が不透明であるため未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症の収束により、業績見通しを立てることが可能になった場合は速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	8,078,629株	2019年3月期	8,508,629株
② 期末自己株式数	2020年3月期	20,321株	2019年3月期	446,382株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,061,099株	2019年3月期	8,276,802株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	139,039	3.3	6,521	14.3	6,508	15.1	4,346	3.1
2019年3月期	134,610	△5.7	5,704	△27.1	5,656	△24.8	4,217	△18.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	539.20		—					
2019年3月期	509.52		—					

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	98,382	—	39,198	—	39.8	4,864.34	—	
2019年3月期	96,575	—	37,238	—	38.6	4,618.87	—	

(参考) 自己資本 2020年3月期 39,198百万円 2019年3月期 37,238百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の業績に対する影響が不透明であるため未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症の収束により、業績見通しを立てることが可能になった場合は速やかに開示いたします

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年5月下旬に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止いたします。この説明会で配布する予定でありました決算説明資料等については、5月28日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 22
(継続企業の前提に関する注記)	P. 22
5. その他	P. 23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速等により、輸出関連企業を中心に業績の下振れが顕在化し、世界経済への影響拡大が懸念され始め、主に製造業の下振れにより、国内景気の下押し圧力が高まってきた状況が年末まで続いておりましたが、年明け以降、新型コロナウイルスの全世界への拡散に伴い、世界経済は一気に停滞状態に陥り、全く先行きが見通せない状況の中、年度末を迎えました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、2018年度末における消費税増税に伴う駆け込み受注により潤沢な手持ち工事の状況下でスタートし、住宅建設投資は伸び悩んだものの、民間建設投資については、設備投資の緩やかな増加が見られ、公共建設投資については、引き続き高水準を維持し、事業年度末近くからの新型コロナウイルスの感染拡大による事業環境の変化が起こるまでは建設投資全体としては良好な事業環境の下、推移いたしました。

そのような中、当社においては、2018年度を初年度とする中期3ヵ年計画の2年目にあたり、各施策への取り組みを推進いたしました。

当連結会計年度における業績は、受注高は、期初計画を上回り1,482億8千万円となり、前連結会計年度比3.5%の減少となりました。

売上高につきましては、1,414億7千2百万円となり、前連結会計年度比4.2%の増加となりました。

損益に関しましては、期初計画と比べ完成工事高の増加により完成工事総利益が上回り、売上総利益につきましては、146億1千9百万円(前年同期比9.7%増)となりました。また、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ、営業利益66億1百万円(前年同期比15.8%増)、経常利益65億9百万円(前年同期比15.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、43億円(前年同期比2.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建 築)

受注高は1,228億7千4百万円(前年同期比5.0%減)、売上高は1,165億7千5百万円(前年同期比6.8%増)となり、セグメント利益は119億8千4百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

#### (土 木)

受注高は254億6百万円(前年同期比4.1%増)、売上高は234億5千9百万円(前年同期比6.5%減)となり、セグメント利益は23億7百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高14億3千7百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益1億5千8百万円(前年同期比428.8%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、873億1千万円となりました。これは、現金及び預金が62億3千2百万円増加したことなどによります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、157億3千4百万円となりました。これは、投資その他の資産の投資有価証券が17億6百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、1,030億4千4百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、499億4千万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が31億3千7百万円減少したことなどによります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、137億9千万円となりました。これは、社債が9億9千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、637億3千1百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、393億1千3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が19億6千万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は82億2千8百万円(前連結会計年度114億1千9百万円の資金の減少)となりました。これは主に売上債権や未収入金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億8千5百万円(前連結会計年度10億3千7百万円の資金の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は15億6千8百万円(前連結会計年度39億4千万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、62億3千2百万円増加し、当連結会計年度末には297億7千7百万円(前連結会計年度比26.5%の増加)となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、世界の経済活動は停止・縮小を余儀なくされており、中国においては正常化の動きがあるものの、欧米諸国においては一部経済活動に規制緩和の兆しがあるとは言え、感染症の明確な収束には至っておらず、正常化までにはしばらく時間を要するものと思われる、一方新興国では感染拡大が続いており、収束が見えない状況となっております。わが国においてもほぼ全ての経済活動に影響が出ており、収束の兆しもあるものの、感染が再拡大する可能性も否めず、先行きが見通せない状況にあります。

当社グループの主たる事業である建設業界につきましては、次期(2020年度)の建設投資は、公共・民間とも堅調さを維持するものと期待されておりましたが、新型コロナウイルス感染症の収束までの期間が長引くようであれば、建設投資の先送りや抑制などが予想され、また製造業をはじめとするサプライチェーンの寸断による資材不足や労務不足など、事業環境に多大な影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下、2019年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画の最終年度である2021年3月期につきましては、計画している施策を確実に実行してまいり所存ですが、業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の業績に対する影響が不透明であるため未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症の収束により、業績見通しを立てることが可能になった場合は速やかに開示いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としており、当期の配当につきましては、中期3ヵ年計画の株主還元計画の2年目の目標値であります連結配当性向40%以上を達成すべく、1株当たり216円(連結配当性向40.5%)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、配当金額は未定ではありますが、同様に中期3ヵ年計画の最終年度の目標値であります連結配当性向50%以上を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,545	29,777
受取手形・完成工事未収入金等	54,271	52,092
未成工事支出金	1,942	2,066
その他のたな卸資産	49	69
未収入金	4,877	3,111
その他	259	252
貸倒引当金	△21	△59
流動資産合計	84,924	87,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,701	6,312
減価償却累計額	△3,855	△3,688
建物及び構築物（純額）	2,845	2,624
土地	1,808	1,694
その他	2,045	2,088
減価償却累計額	△1,366	△1,510
その他（純額）	679	577
有形固定資産合計	5,333	4,896
無形固定資産		
886		1,174
投資その他の資産		
投資有価証券	9,442	7,736
長期貸付金	112	104
繰延税金資産	567	1,070
その他	1,413	1,404
貸倒引当金	△681	△652
投資その他の資産合計	10,855	9,662
固定資産合計	17,075	15,734
資産合計	102,000	103,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,125	26,988
短期借入金	2,790	1,807
未払金	2,028	548
未払法人税等	1,790	1,524
未成工事受入金	6,903	9,138
完成工事補償引当金	501	590
工事損失引当金	4	214
その他	7,002	9,128
流動負債合計	51,147	49,940
固定負債		
社債	650	1,640
長期借入金	8,253	7,916
繰延税金負債	12	7
退職給付に係る負債	4,342	4,125
その他	126	102
固定負債合計	13,386	13,790
負債合計	64,533	63,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,166	2,165
利益剰余金	23,616	25,576
自己株式	△1,149	△60
株主資本合計	34,248	37,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	2,196
為替換算調整勘定	△7	△7
退職給付に係る調整累計額	△293	△361
その他の包括利益累計額合計	3,032	1,828
非支配株主持分	185	188
純資産合計	37,466	39,313
負債純資産合計	102,000	103,044



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	134,194	140,034
その他の事業売上高	1,518	1,437
売上高合計	135,713	141,472
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	121,089	125,742
その他の事業売上原価	1,298	1,110
売上原価合計	122,388	126,853
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	13,105	14,292
その他の事業総利益	220	327
売上総利益合計	13,325	14,619
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	0	0
一般管理費	7,623	8,017
販売費及び一般管理費合計	7,624	8,017
<b>営業利益</b>	5,700	6,601
<b>営業外収益</b>		
受取利息	80	42
受取配当金	136	145
持分法による投資利益	13	5
為替差益	29	—
業務受託料	—	84
その他	23	45
営業外収益合計	282	324
<b>営業外費用</b>		
支払利息	189	117
支払保証料	41	60
支払手数料	127	158
為替差損	—	41
その他	7	37
営業外費用合計	366	415
<b>経常利益</b>	5,616	6,509
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	468	90
会員権退会益	—	2
その他	0	0
特別利益合計	469	102
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	0	4
減損損失	56	12
投資有価証券評価損	—	15
その他の投資評価損	—	72
その他	3	—
特別損失合計	60	111
<b>税金等調整前当期純利益</b>	6,025	6,500



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,796	2,172
法人税等調整額	60	16
法人税等合計	1,857	2,189
当期純利益	4,168	4,310
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10	10
親会社株主に帰属する当期純利益	4,178	4,300

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,168	4,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△1,137
為替換算調整勘定	△7	0
退職給付に係る調整額	82	△67
その他の包括利益合計	338	△1,204
包括利益	4,506	3,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,517	3,095
非支配株主に係る包括利益	△10	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,166	20,777	△145	32,413
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,178		4,178
剰余金の配当			△1,340		△1,340
自己株式の取得				△1,004	△1,004
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,838	△1,003	1,834
当期末残高	9,614	2,166	23,616	△1,149	34,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,070	—	△376	2,694	115	35,223
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,178
剰余金の配当						△1,340
自己株式の取得						△1,004
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	263	△7	82	338	69	408
当期変動額合計	263	△7	82	338	69	2,242
当期末残高	3,334	△7	△293	3,032	185	37,466

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,166	23,616	△1,149	34,248
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,300		4,300
剰余金の配当			△1,233		△1,233
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△1,106	1,107	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,960	1,088	3,048
当期末残高	9,614	2,165	25,576	△60	37,297

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,334	△7	△293	3,032	185	37,466
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,300
剰余金の配当						△1,233
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,137	0	△67	△1,204	2	△1,201
当期変動額合計	△1,137	0	△67	△1,204	2	1,846
当期末残高	2,196	△7	△361	1,828	188	39,313

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,025	6,500
減価償却費	463	523
減損損失	56	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△52	209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	141	△314
受取利息及び受取配当金	△216	△187
支払利息	189	117
為替差損益 (△は益)	△29	41
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,248	2,179
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,018	△124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△20
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,379	1,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223	△3,137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△468	△90
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15
未払金の増減額 (△は減少)	△1,112	△1,465
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,561	2,234
その他	178	2,349
小計	△10,273	10,618
利息及び配当金の受取額	213	185
利息の支払額	△201	△118
法人税等の支払額	△1,158	△2,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,419	8,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△848	△215
有形固定資産の売却による収入	0	193
無形固定資産の取得による支出	△342	△446
投資有価証券の取得による支出	△419	△9
投資有価証券の売却による収入	1,077	167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△499	—
貸付金の回収による収入	10	10
差入保証金の差入による支出	△21	△109
差入保証金の回収による収入	9	20
その他	△5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	△385

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,368	△990
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△1,694	△330
社債の発行による収入	634	938
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,003	△18
配当金の支払額	△1,208	△1,160
非支配株主への配当金の支払額	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,940	△1,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,368	6,232
現金及び現金同等物の期首残高	39,913	23,545
現金及び現金同等物の期末残高	23,545	29,777

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,115	25,079	134,194	1,518	135,713	—	135,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4	4	△4	—
計	109,115	25,079	134,194	1,523	135,718	△4	135,713
セグメント利益	10,435	2,669	13,105	30	13,135	△7,434 (注2)	5,700

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△7,434百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△7,433百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	116,575	23,459	140,034	1,437	141,472	—	141,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4	4	△4	—
計	116,575	23,459	140,034	1,442	141,476	△4	141,472
セグメント利益	11,984	2,307	14,292	158	14,451	△7,850 (注2)	6,601

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額△7,850百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△7,848百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,624.16円	4,855.25円
1株当たり当期純利益	504.87円	533.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,178	4,300
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	4,178	4,300
普通株式の期中平均株式数	(千株)	8,276	8,061

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,747	28,944
受取手形	2,636	472
電子記録債権	1,847	2,656
完成工事未収入金	44,909	44,871
販売用不動産	34	54
未成工事支出金	1,942	2,066
材料貯蔵品	14	14
前払費用	33	35
未収入金	4,858	3,102
その他	257	225
貸倒引当金	△21	△55
流動資産合計	79,259	82,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,348	5,960
減価償却累計額	△3,649	△3,471
建物(純額)	2,698	2,489
構築物	349	349
減価償却累計額	△203	△214
構築物(純額)	146	135
機械及び装置	376	385
減価償却累計額	△325	△355
機械及び装置(純額)	51	30
車両運搬具	61	66
減価償却累計額	△54	△51
車両運搬具(純額)	7	15
工具、器具及び備品	1,416	1,454
減価償却累計額	△897	△1,010
工具、器具及び備品(純額)	518	444
土地	1,808	1,694
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	2	1
有形固定資産合計	5,232	4,809
無形固定資産		
特許権	6	4
借地権	43	43
ソフトウェア	317	303
ソフトウェア仮勘定	265	598
その他	55	54
無形固定資産合計	687	1,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,282	7,601
関係会社株式	706	695
長期貸付金	5	—
長期営業外未収入金	684	653
関係会社長期貸付金	291	265
長期前払費用	0	11
繰延税金資産	422	905
会員権及び入会金	200	200
その他	484	499
貸倒引当金	△681	△652
投資その他の資産合計	11,396	10,179
固定資産合計	17,316	15,993
資産合計	96,575	98,382
負債の部		
流動負債		
支払手形	893	195
工事未払金	28,204	26,154
短期借入金	2,460	1,470
未払金	2,016	547
未払費用	1,711	1,505
未払法人税等	1,778	1,505
未払消費税等	177	1,979
未成工事受入金	6,901	9,137
預り金	1,236	1,970
仮受消費税等	3,784	3,588
完成工事補償引当金	501	590
工事損失引当金	4	214
流動負債合計	49,670	48,859
固定負債		
社債	650	1,640
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	3,920	3,606
長期未払金	0	—
その他	95	79
固定負債合計	9,666	10,325
負債合計	59,337	59,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金		
資本準備金	2,165	2,165
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,166	2,165
利益剰余金		
利益準備金	271	394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	398	295
繰越利益剰余金	22,607	24,594
利益剰余金合計	23,277	25,284
自己株式	△1,149	△60
株主資本合計	33,909	37,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,328	2,193
評価・換算差額等合計	3,328	2,193
純資産合計	37,238	39,198
負債純資産合計	96,575	98,382

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	134,194	138,333
その他の事業売上高	415	705
売上高合計	134,610	139,039
売上原価		
完成工事原価	121,089	124,300
その他の事業売上原価	296	516
売上原価合計	121,386	124,816
売上総利益		
完成工事総利益	13,105	14,033
その他の事業総利益	118	189
売上総利益合計	13,223	14,222
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184	167
従業員給料手当	3,125	3,261
退職給付費用	272	141
法定福利費	500	517
福利厚生費	104	90
修繕維持費	179	149
事務用品費	238	326
通信交通費	295	313
動力用水光熱費	40	38
調査研究費	93	119
広告宣伝費	35	31
貸倒引当金繰入額	△16	23
交際費	186	179
寄付金	22	25
賃借料	912	1,003
減価償却費	233	263
租税公課	342	343
保険料	14	18
雑費	752	686
販売費及び一般管理費合計	7,518	7,700
営業利益	5,704	6,521
営業外収益		
受取利息	21	18
有価証券利息	0	0
受取配当金	165	220
為替差益	29	—
業務受託料	20	99
その他	23	39
営業外収益合計	259	378
営業外費用		
支払利息	131	96
支払保証料	41	60
支払手数料	127	158
為替差損	—	41
その他	7	34
営業外費用合計	308	392
経常利益	5,656	6,508

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	468	90
会員権退会益	—	2
その他	0	0
特別利益合計	469	101
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	0	4
減損損失	56	12
投資有価証券評価損	—	15
その他の投資評価損	—	72
その他	3	—
特別損失合計	60	111
税引前当期純利益	6,065	6,498
法人税、住民税及び事業税	1,774	2,145
法人税等調整額	73	6
法人税等合計	1,847	2,152
当期純利益	4,217	4,346

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,614	2,165	0	2,166	137	406	19,857	20,401
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△7	7	—
利益準備金の積立					134		△134	—
剰余金の配当							△1,340	△1,340
当期純利益							4,217	4,217
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	134	△7	2,749	2,876
当期末残高	9,614	2,165	0	2,166	271	398	22,607	23,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△145	32,037	3,063	3,063	35,100
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,340			△1,340
当期純利益		4,217			4,217
自己株式の取得	△1,004	△1,004			△1,004
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			264	264	264
当期変動額合計	△1,003	1,872	264	264	2,137
当期末残高	△1,149	33,909	3,328	3,328	37,238



当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,614	2,165	0	2,166	271	398	22,607	23,277
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△103	103	—
利益準備金の積立					123		△123	—
剰余金の配当							△1,233	△1,233
当期純利益							4,346	4,346
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△0	△0			△1,106	△1,106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	123	△103	1,986	2,006
当期末残高	9,614	2,165	0	2,165	394	295	24,594	25,284

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,149	33,909	3,328	3,328	37,238
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,233			△1,233
当期純利益		4,346			4,346
自己株式の取得	△18	△18			△18
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	1,107	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,135	△1,135	△1,135
当期変動額合計	1,088	3,094	△1,135	△1,135	1,959
当期末残高	△60	37,004	2,193	2,193	39,198

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 5. その他

建設事業における個別の受注高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区 分			前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	33,795	26.1	22,184	18.4	△11,610	△34.4	
		民 間	95,526	73.9	98,488	81.6	2,961	3.1	
		計	129,322	84.1	120,673	82.8	△8,649	△6.7	
	土 木 工 事	官 庁	16,420	67.3	19,884	79.4	3,463	21.1	
		民 間	7,974	32.7	5,169	20.6	△2,804	△35.2	
		計	24,394	15.9	25,053	17.2	658	2.7	
	計	官 庁	50,216	32.7	42,068	28.9	△8,147	△16.2	
		民 間	103,500	67.3	103,658	71.1	157	0.2	
		計	153,717	100	145,726	100	△7,990	△5.2	
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	26,159	24.0	29,593	25.8	3,434	13.1	
		民 間	82,955	76.0	85,305	74.2	2,349	2.8	
		計	109,115	81.3	114,899	83.1	5,783	5.3	
	土 木 工 事	官 庁	20,812	83.0	16,521	70.5	△4,290	△20.6	
		民 間	4,267	17.0	6,912	29.5	2,645	62.0	
		計	25,079	18.7	23,434	16.9	△1,645	△6.6	
	計	官 庁	46,971	35.0	46,115	33.3	△856	△1.8	
		民 間	87,223	65.0	92,218	66.7	4,995	5.7	
		計	134,194	100	138,333	100	4,138	3.1	
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	45,718	37.5	38,309	30.0	△7,408	△16.2	
		民 間	76,312	62.5	89,494	70.0	13,182	17.3	
		計	122,030	79.0	127,804	79.0	5,773	4.7	
	土 木 工 事	官 庁	22,392	69.2	25,755	75.8	3,362	15.0	
		民 間	9,960	30.8	8,217	24.2	△1,742	△17.5	
		計	32,352	21.0	33,972	21.0	1,619	5.0	
	計	官 庁	68,110	44.1	64,064	39.6	△4,046	△5.9	
		民 間	86,272	55.9	97,712	60.4	11,439	13.3	
		計	154,383	100	161,776	100	7,393	4.8	